

種別	予防課
実施目標	火災発生と火災危険を減らす

予防課

基礎情報		平成24年度評価										平成25年度計画										今後の事業展開・経営改善の方策																									
事業	経路フラグ	事務事業名 (第1次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第1次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績		決算内訳(千円)		事後評価		指標・目標			活動		予算内訳(千円)		必要性			経営改善方針の重点事項に係る取組					広域連携に関する取組		予防の方向性															
						名称	目標値 (第1次実施計画)			活動	活動量・サービスの達成状況 (第1次実施計画)		当該事務事業全体の決算額 (合計)	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の性質区分	指標・目標			活動量・サービス		当該事務事業全体の予算額 (合計)	活動ごとの予算額	業務計画	目的達成	コスト		効果	事業の方向性	経営改善方針等	経営改善による取組の方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容					
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値										実績値	681	681	25年度	26年度																	27年度	活動指標の名称	目標値	799	799
							行事項、放火防止広報の実施回数				行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回										行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回																	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回
1	総	火災予防に係る普及啓発事務	火災予防を市民に周知することにより、出火防止を図る。	市民(市内)	定例定型	行事項、放火防止広報の実施回数	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	171	681	行事項2回・広報14回	市民に火災予防の重要性を広報や行事により周知を行っており、成果が出ている。	A	火災予防に係る普及啓発事務	市民	定例定型	行事項、放火防止広報の実施回数	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	行事項2回・広報14回	314	799	業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持								
1		火災予防に係る普及啓発事務				防火ポスター 防火作文コンクール	作品応募者数	約450件	370作品		46				火災予防に係る普及啓発事務							93	業務計画						なし									維持									
1		火災予防思想の啓発、普及				文化財・防火デーに伴う訓練の実施	実施回数	年1回	年1回						火災予防に係る普及啓発事務								業務計画																予算なし								
1		火災予防に係る普及啓発事務				イベント参加や広報紙等による火災予防普及啓発活動	広報活動実施回数	年5回	年17回(月毎及び随時)		125				火災予防に係る普及啓発事務							221	業務計画						なし										維持								
1		火災予防に係る普及啓発事務				放火火災の発生状況に応じた対策の決定、パトロールの実施	実施回数	年15回	年15回						火災予防に係る普及啓発事務							100%	業務計画																予算なし								
1		火災予防に係る普及啓発事務				火災予防に関する防火講話の実施	まなび講座等実施回数	100%	100%(4回)						火災予防に係る普及啓発事務								年10回	業務計画															予算なし								
2	総	火災予防運動事業	火災の発生を防止し、死傷者を減少させることにも財産の損失を防止するため	市民及び事業所関係者	定例定型	火災予防運動協力事業所等実施回数	300か所	300か所	300か所		111		市民、事業所に対し適切に火災予防啓発を行っており、成果が出ている。	A	火災予防運動事業	市民及び事業所関係者	定例定型	火災予防運動協力事業所等実施回数	300か所	300か所	300か所		181	業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし									維持								
2		火災予防運動事業				火災予防運動の実施	火災予防運動協力事業所数	300事業所	342事業所		111				火災予防運動事業								181	業務計画															維持								
3	総	住宅防火安全対策事業	住宅火災による死者の低減	市民及び事業所関係者	定例定型	住宅用火災警報器の設置率	奥平均設置率以上	奥平均設置率以上	奥平均設置率以上		134		奥平均設置率を80.2%向上、警報器の必要性を広く広報しており、成果が出ている。	A	住宅防火安全対策事業	市民及び事業所関係者	定例定型	住宅用火災警報器の設置率	奥平均設置率を向上	奥平均設置率を向上	奥平均設置率を向上		72	業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし									維持								
3		住宅防火安全対策事業				高齢者等を対象とした住宅防火対策の実施	冊子作成及び配布を適切に実施した割合	200部	4000部		96				住宅防火安全対策事業								50	業務計画															維持								
3		住宅防火安全対策事業				高齢者世帯を対象とした防火訪問の実施	防火訪問で安全対策を周知した割合	200世帯	206世帯		38				住宅防火安全対策事業								22	業務計画															維持								
3		住宅防火安全対策事業				住宅用火災警報器設置推進広報の実施	設置広報活動回数	年3回	年15回						住宅防火安全対策事業								年15回	業務計画															予算なし								
4	総	火災予防の研究及び技術支援に関する事務	火災の発生を防止し、死傷者を減少させるため消防法令違反の是正を図る。	市民及び事業所関係者	定例定型	調査回数	月毎調査数12回	月毎調査数12回	月毎調査数12回				火災予防に関する事例研究、情報収集を行っており、成果が出ている。	A	火災予防の研究及び技術支援に関する事務	市民及び事業所関係者	定例定型	調査回数	会議・研修2回	会議・研修2回	会議・研修2回				未	高	高	高	現状維持	なし									予算なし								
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務				火災予防の調査・研究及び違反処理等の指導	適切な助言指導の実施割合	月毎12回	15回						火災予防の研究及び技術支援に関する事務								月毎12回																予算なし								
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務				建物調査及び施設の取扱い指導	中高層竣工建築物調査数	30件	39件						火災予防の研究及び技術支援に関する事務								30件																予算なし								
4		火災予防の研究及び技術支援に関する事務				予防担当者会議及び予防研修	実施回数	年3回	年12回						火災予防の研究及び技術支援に関する事務								年15回																予算なし								
4		防火対象物実態調査等の予防統計事務													火災予防の研究及び技術支援に関する事務																							予算なし									
701	総	建築確認を伴う消防用設備等の設置に関する事務	消防用設備等の法令基準の適合性について審査を行う。	事業者及び届出義務者	定例定型	消防法令等に適合した審査の実施割合	100%	100%	100%				100%(354件)	A																																	
701		建築確認を伴う消防用設備等の設置に関する事務				法令基準等の適合性を図るための事前相談及び届出の受付事務	消防法令等に適合した審査の実施割合	100%	100%(354件)																																						

事業No6に統合

種別		予防課		実施目標		火災発生と火災危険を減らす																																						
基礎情報								平成24年度評価								平成25年度計画								今後の事業展開・経営改善の方策																				
事業	経路フラグ	事業事業名(第1次実施計画)	事業事業の目的・成果(第1次実施計画)	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価				指標・目標				活動				必要性				経営改善方針の重点事項に係る取組				広域連携に関する取組											
						名称	目標値(第1次実施計画)			活動量・サービスの達成状況(第1次実施計画)		決算内訳(千円)		事業の指標の達成状況	事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事業事業名(第2次実施計画)	事業事業の目的・成果(第2次実施計画)	対象(顧客)	事業の性質区分	指標・目標			活動		予算内訳(千円)		必要性	目的達成	成果	事業の方向性	経営改善方針等	経営改善方針の重点事項に係る取組				広域連携の具体的な内容	予算の方向性						
							23年度	24年度	25年度	活動指標の名称	目標値	実績値	681								681	25年度	26年度	27年度	活動指標の名称	目標値	799						799	目的達成	成果	事業の方向性			経営改善方針等	目標の定義	改善の程度(年度)	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容
6	総	建築物の許可、認可及び確認の同意に関する事務	建築物等の火災予防について、消防法令上の審査及び指導を行い安全性を図る。	建築物関係者	定例	100%	100%	100%	73	100%	1,201	73	100%	1,201	A	消防用設備等の設置に関する事務	消防用設備等の審査等を適切に指導することにより、火災が発生した際の被害の低減を図る。	建築物関係者	定例	100%	100%	100%	41	41	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	なし	維持									
6		建築物の許可、認可及び確認の同意に関する事務														消防用設備等の設置に関する事務	申請に伴う事前相談、受付及び審査						41	41	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										
6		建築確認を伴う消防用設備等の設置に関する事務														消防用設備等の設置に関する事務	法令等に適合した審査等の審査(審査件数)						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
7	総	火災予防促進事務	火災予防条例に規定する届出にあたり法令等の適合性を審査するため。	市内建築物関係者	定例	100%	100%	100%		100%	155		100%	155	A	火災予防条例に関する事務	条例に基づく防火基準の遵守を指導し、火災予防を推進する。	市内建築物関係者	定例	100%	100%	100%			未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
7		火災予防促進事務														火災予防条例に関する事務	事前相談及び審査の実施(受付件数)						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
8	総	防火・防災管理講習に関する事務	防火管理に関する知識を指導し、防火管理者として必要な知識の向上を図るため。	市内建築物関係者	定例	4回	4回	4回		11回					A	防火・防災管理講習に関する事務	防火・防災管理講習を養成し、防火管理体制の充実に資する。	市内建築物関係者	定例	5回	5回	5回			未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
8		防火・防災管理講習に関する事務														防火・防災管理講習に関する事務	講習会及び再講習会の実施						11回											予算なし										
702	総	防火対象物実態調査等の予防統計事務	届出状況を収集することによって、防火対象物の台帳作成を図るため。	市民	定例										A																													
702		防火対象物実態調査等の予防統計事務																																										
10	総	危険物安全協会に関する事務	危険物取扱者による講習会を開催することによって、危険物に起因する災害の発生を抑制するため。	市内在住及び在勤者	定例	100%	100%	100%	45	100%	5	45	100%	5	A	危険物安全協会支援事務	危険物安全協会の講習会や研修会を通じて、危険物を取り扱う事業者の自主保安体制の確立を図る。	市内在住及び在勤者	定例	100%	100%	100%	45	45	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										
10		危険物安全協会に関する事務														危険物安全協会支援事務	危険物取扱者の育成指導						45	45	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										
11	総	危険物の規制に関する事務	公共の安全の維持を確保するため、危険物の貯蔵取扱いに係る安全性の評価を実施し、法令基準の適正化を図る。	危険物施設等関係者	定例	100%	100%	100%	44	100%		44	100%		A	危険物の規制に関する事務	公共の安全を確保するため、危険物規制に係る法令等に適合しているか審査及び検査を実施する。	危険物施設等関係者	定例	100%	100%	100%	46	46	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										
11		危険物の規制に関する事務														危険物の規制に関する事務	法令基準の適合性の審査を定めるための事前相談及び申請受付事務						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
11		危険物の規制に関する事務														危険物の規制に関する事務	許可申請等の審査及び検査事務						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										
11		危険物の規制に関する事務														危険物の規制に関する事務	予防規程の認可審査						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
11		危険物の規制に関する事務														危険物の規制に関する事務	届出等の受付及び確認事務						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
11		危険物の規制に関する事務														危険物の規制に関する事務	徴収率						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
11		危険物施設の調査事務														危険物の規制に関する事務	災害調査及び統計事務						5回	5回	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
11		液化石油ガス施設等の保安に関する事務														危険物の規制に関する事務	液化石油ガス貯蔵施設等の許可申請に関する意見書の交付						100%	100%	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	予算なし										
12	総	少量危険物等に関する事務	火災の発生防止及び拡大防止を図るため、条例基準の適合性について、確認を行う。	危険物施設等関係者	定例	100%	100%	100%	7	100%		7	100%		A	少量危険物等に関する事務	火災の発生防止及び拡大防止を図るため、条例基準の適合性を確認することにより、安全性の確保を図る。	危険物施設等関係者	定例	100%	100%	100%	6	6	未	高	高	高	現状維持	なし	なし	なし	なし	維持										

事業No4に統合

許認可申請等の審査及び検査事務に統合

